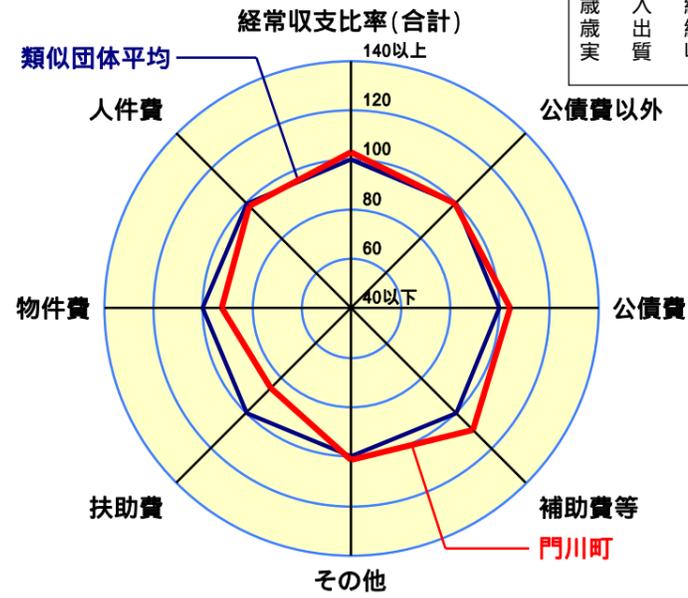


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	19,314人(H22.3.31現在)
歳入総額	120.48 km <sup>2</sup>
歳出総額	4,088,005千円
実質収支	7,136,354千円
	6,917,333千円
	183,221千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率(合計)】

福祉関係経費等の増加はあるものの、公債費が年々減少していることに加え、経常一般財源となる地方交付税、臨時財政対策債の増額などにより、前年度比1.2ポイント減少している。引き続き人件費の削減などの行財政改革へ取り組み、義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持したい。

#### 【人件費】

類似団体と比較すると、人口1人当たり決算額は16.1%、人口1,000人当たり職員数1.19人、ラスパイレス指数1.9となっており、人件費はかなり抑えられているが、経常収支比率の割合にすると、人件費の割合は0.6%高くなっている。今後も、集中改革プランに基づき実施してきた適切な定員管理の継続により、人件費の更なる適正化に努める。

#### 【物件費】

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、行財政改革に基づき、指定管理者制度の導入や調理業務の民間委託等を進めており、委託料が類似団体と比較して多くなっているためである。民間委託により人件費等が削減でき、また競争に伴うコスト削減効果も期待できることから、今後も民間委託を順次進めていく。

#### 【扶助費】

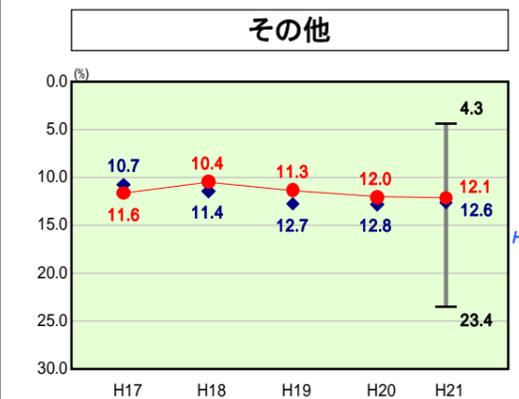
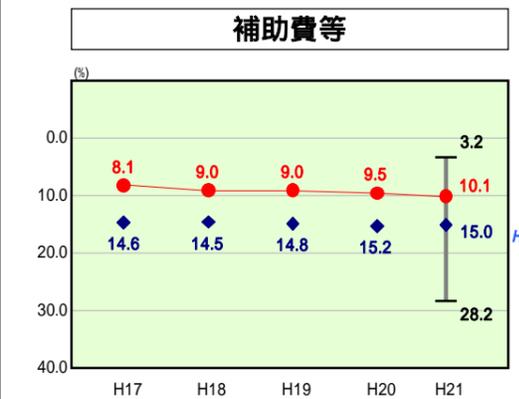
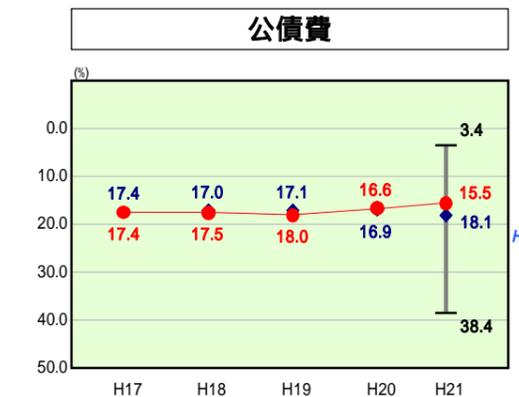
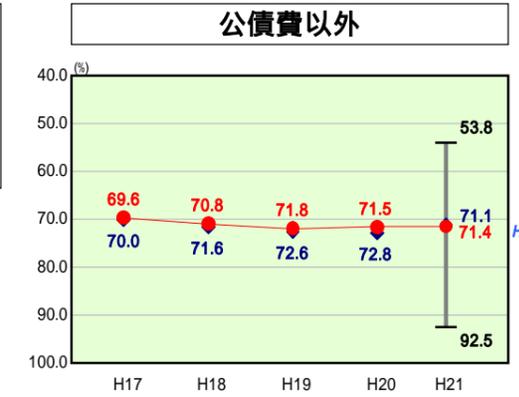
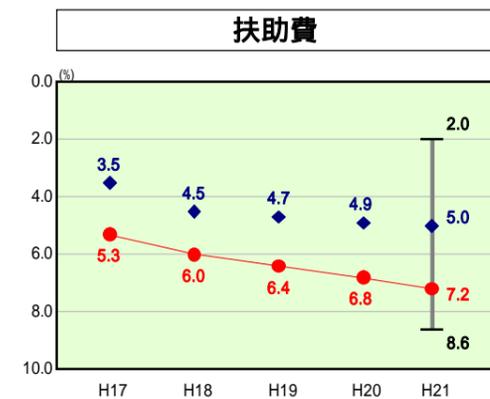
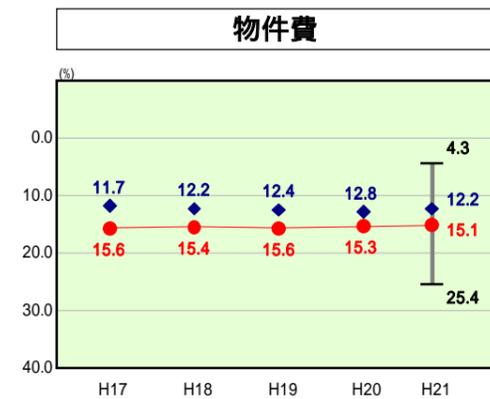
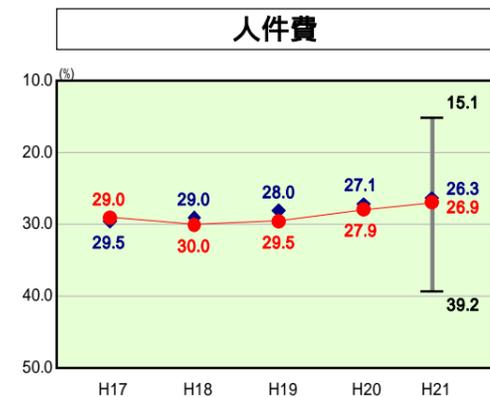
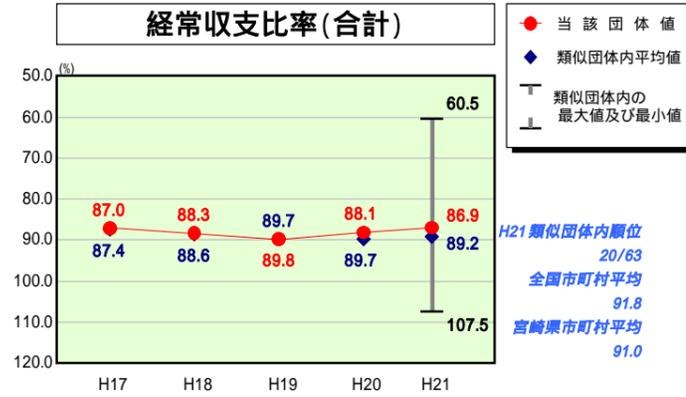
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均より高く、上昇傾向にある理由としては、公立保育所の民営化を進めてきたことにより私立保育園への措置費が増加しているためである。また、障害者自立支援制度の開始以来、障がい福祉費が年々増加していることや、乳幼児医療費助成制度の対象年齢の拡大など少子高齢化対策事業の拡充により、今後も扶助費の増加が見込まれている。施策の重点化等により、より効果的な福祉事業に取り組み、扶助費の適正化に努める。

#### 【公債費】

公債費は平成19年度をピークに減少していき、経常収支比率は前年度より1.1ポイント減少している。今後も公債費負担の適正化に努める。

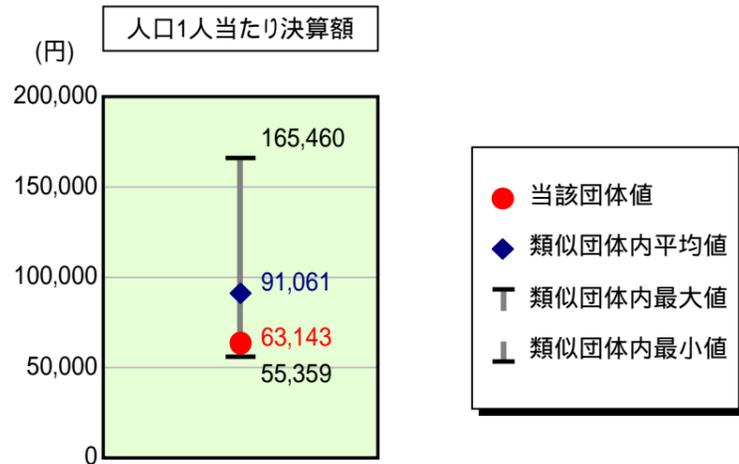
#### 【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均に比べかなり下回っているのは、一部事務組合に対する負担金が少ないからである。町単独で行う補助金については、その事業効果等、必要性を十分検証し、縮減、見直しをはかる。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



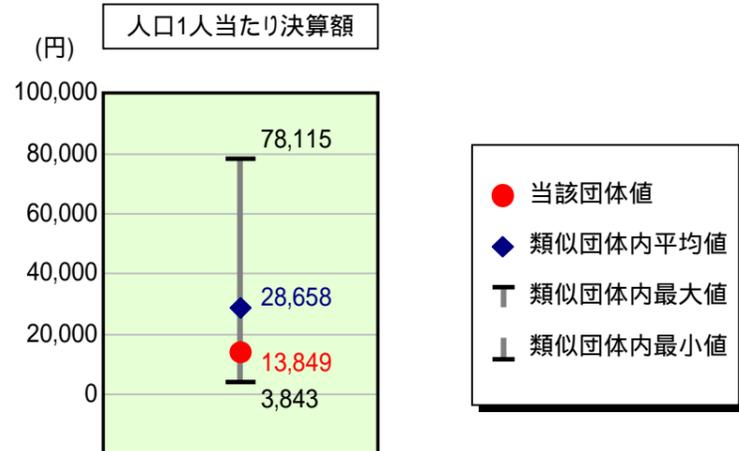
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,238,725	64,136	76,406	16.1
賃金(物件費)	29,860	1,546	5,527	72.0
一部事務組合負担金(補助費等)	25,925	1,342	12,343	89.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,755	3,353	3,682	8.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,475	646	1,260	48.7
退職金	152,200	7,880	8,719	9.6
合計	1,219,540	63,143	91,061	30.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.25	8.44	1.19
ラスパイレス指数	94.1	96.0	1.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

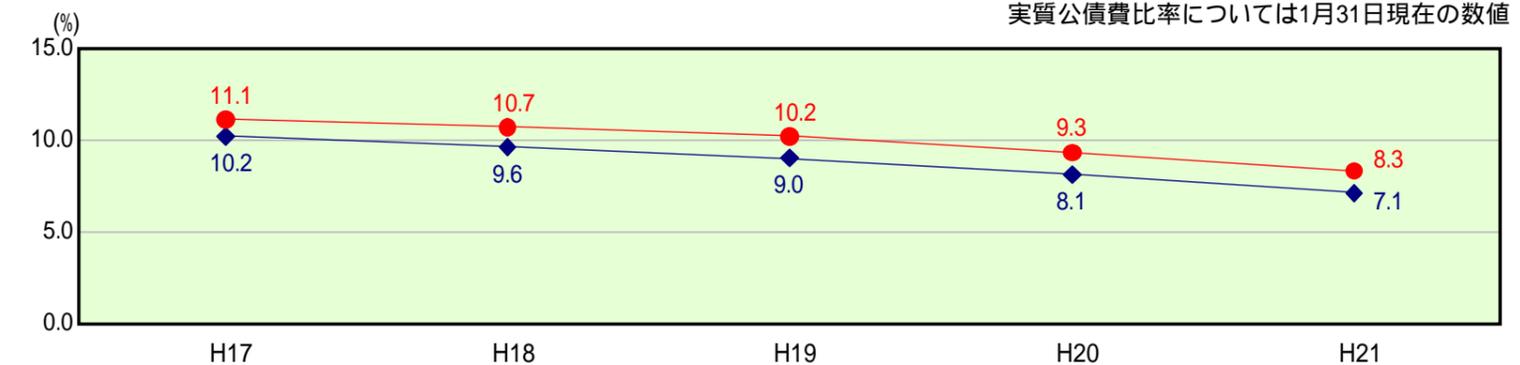


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	670,908	34,737	49,499	29.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,108	57	13,243	99.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,551	1,375	6,089	77.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,490	543	1,576	65.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	28	-
特定財源の額	22,757	1,178	3,692	68.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	418,824	21,685	38,086	43.1
合計	267,476	13,849	28,658	51.7

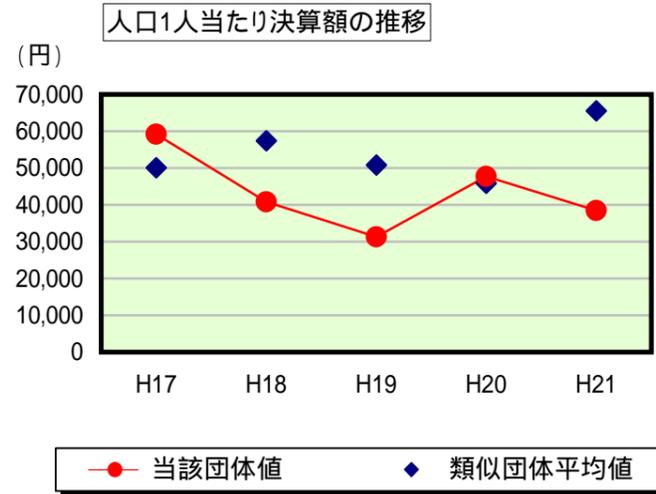
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮崎県 門川町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,161,593	59,147	34.1	50,081	1.6	35.7
うち単独分	641,997	32,690	23.4	32,308	2.9	20.5
H18	795,070	40,813	31.0	57,400	14.6	45.6
うち単独分	407,599	20,923	36.0	34,972	8.2	44.2
H19	606,219	31,332	23.2	50,788	11.5	11.7
うち単独分	322,001	16,643	20.5	26,521	24.2	3.7
H20	920,479	47,755	52.4	45,820	9.8	62.2
うち単独分	473,534	24,567	47.6	22,743	14.2	61.8
H21	742,598	38,449	19.5	65,529	43.0	62.5
うち単独分	419,463	21,718	11.6	32,858	44.5	56.1
過去5年間平均	845,192	43,499	11.1	53,924	7.6	18.7
うち単独分	452,919	23,308	8.8	29,880	2.3	11.1